



桜川市行財政改革実施計画  
(集中改革プラン)  
平成 22 年度の取組実績

平成 23 年 6 月  
桜 川 市

## 目 次

具体的な取組事項に関する1年間の総括 .....	1ページ
行財政改革の成果 .....	2ページ
1. 事務事業の効率的な推進体制	
(1) 効率的な行政経営システムの確立 .....	3ページ
(2) 事務事業の見直し .....	3ページ
(3) 民間委託の推進 .....	4ページ
(4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化 .....	4ページ
2. 計画性のある財政運営と収入の確保	
(2) 重点的・効果的な予算編成、計画的な財政運営 .....	5ページ
(3) 補助金等の見直し .....	6ページ
(4) 市税や料金収入の確保 .....	6ページ
3. 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり	
(1) 市民と行政が協働 .....	6ページ
4. 組織機構の見直しと人材の育成	
(2) 人材の育成 .....	7ページ
5. 市民への説明と開かれた市政の推進	
(1) 市民の視点に立った行政運営 .....	7ページ
(2) 男女共同参画社会の推進 .....	8ページ
(4) 自主的な社会活動団体との協働 .....	8ページ
桜川市行財政改革実施計画(集中改革プラン)財政効果 .....	9ページ
桜川市行財政改革実施計画年度別効果額 .....	11ページ

## 平成 22 年度行財政改革実施計画（集中改革プラン）の進行状況

### 1. 具体的な取組事項に関する 1 年間の総括

桜川市行財政改革大綱を推進する実行計画には、平成 19 年 3 月に策定した桜川市行財政改革実施計画(集中改革プラン)を策定し、5 カ年計画により 82 件の推進事項を掲げております。22 年度当初における推進項目は 56 件で、実施予定 9 件、継続実施 47 件でしたが、取組結果では、実施済み 8 件、継続実施 29 件、一部実施 13 件、検討中 6 件で、財政効果額 393,879 千円でした。

集中改革プラン 5 年間の達成度は、取組完了・実施済み・継続実施で、**76.9%**で、一部実施を含むと **92.7%**で、財政効果の合計は **1,784,058 千円**の削減額となります。

#### (1) 当初計画推進項目分類

分類	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
実施予定	36	29	19	14	9
継続実施	2	16	30	42	47
調査検討	38	33	26	13	0
計	76	78	75	68	56

#### 【表中の分類】

実施予定：計画期間内に所期の目的が達成されるもの

継続実施：所期の目的を達成するために、複数年にわたり継続的な取組がなされるもの

検討：調査、視察、検討その他の調整がなされるもの

#### (2) 具体的な取組結果

基本方針	件数	取組み結果の内訳					
		取組完了	実施済	継続実施	一部実施	検討中	未着手
1 事務事業の効率的な推進体制	22	17	4	12	4	2	
2 計画性のある財政運営の収入の確保	13	1	3	5	2	3	
3 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり	5	2		3	2		
4 組織機構の見直しと人材育成	5	2		3	2		
5 市民への説明と開かれた市政の推進	7	1	1	6			
6 地方公営企業等関係	4	3			3	1	
合計	22 年度取組件数	56	8	29	13	6	
集中改革プラン	件数	82	26	8	29	13	6
全体実績	割合(%)	—	31.7	9.8	35.4	15.8	7.3

#### 【達成状況の区分】

実施済：平成 22 年度中に所期の目的に到達(全体実績には取組完了を含む)

継続実施：平成 22 年度前から所期の目的を到達し推進中

一部実施：平成 22 年度中に所期の目的に一部到達

検討中：方向性を模索中 未着手：資料の収集や関係機関等との未調整

## 2. 行財政改革の成果

### (1) 職員の適正化

年度	H17.4.1 実績	H18.4.1 実績	H19.4.1 実績	H20.4.1 実績	H21.4.1 実績	H22.4.1 実績
職員数(人) 各4月1日	496	488	479	468	451	440
前年度比較	—	△8	△9	△11	△17	△11

\*平成 25 年度末の 400 人体制を見据えながら、行財政改革における定員適正化計画を念頭に平成 22 年度当初の職員数を 460 名 (36 名減、削減率 7.3%) と設定。その後、退職者の増加により、職員数 455 名 (41 名減、削減率 8.3%) に修正いたしましたが、さらに退職者が増え、実績では 22 年当初において 440 人 (56 人減、削減率 11.3%) となっています。

### (2) 行財政改革による主な経費削減額 (平成 22 年度)

○ 施設管理の見直しによる効果額 (市営住宅用地返還) (岩瀬・真壁福祉センター指定管理者)	2,800 千円 1,493 千円
○ 学校用務員/臨時職員勤務時間減による効果額	4,608 千円
○ 職員定数適正化効果額	193,911 千円
○ 給与等の適正化/給与の一部改正効果額	39,006 千円
○ 諸手当の適正化/管理職手当の削減	9,650 千円
○ 予算編成の枠配分方式の導入/物件費削減額	128,151 千円
○ 補助金の見直し/補助金検討委員会による削減額	12,435 千円
○ 広報紙への広報掲載収入	1,475 千円
○ その他の経費削減額合計	350 千円
計	393,879 千円

### (3) 市債残高の推移

(単位:千円)

区分		年度					
		H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
一般会計		13,972,296	14,409,383	14,766,742	14,685,664	15,267,953	15,698,351
企業 会計	水道事業	3,923,237	3,674,745	3,459,353	3,390,711	3,024,823	2,883,538
	公共下水道事業	4,071,586	5,168,383	5,484,373	5,750,725	5,956,457	5,833,857
	農業集落排水事業	3,345,835	3,236,919	3,112,981	2,983,496	2,849,105	2,713,993
	市設置型浄化槽 整備事業	0	23,800	81,800	122,700	149,500	179,800
合計		25,312,954	26,513,230	26,905,249	26,933,296	27,247,838	27,309,539

## 1 事務事業の効率的な推進体制

### (1) 効率的な行政経営システムの確立

推進事項・内容	取り組み内容(22年度)
<p><b>庁内イントラネットの活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ イン트라ネットを活用した文書管理           <ul style="list-style-type: none"> <li>・文書管理システムを活用して、文書收受から廃棄まで文書管理の一連の流れをシステム化します。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>庁内イントラネットの活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防災情報システム           <ul style="list-style-type: none"> <li>台風等や土砂災害の防災情報や不審者などの防犯情報などを、各登録者の携帯へ配信するシステムを検討します。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新文書管理システムが稼働し、起案・收受文書をシステムに登録するようになった。それに伴い、21年度と22年度の簿冊目録が整備され、引継・保管等のリストを自動的に出力できる等管理が徹底でき、文書の目録も作成できる。</li> <li>○ メール発信の作業運用を消防本部と協定し、平成22年5月20日(木)から運用開始。           <ul style="list-style-type: none"> <li>①火災等情報の発信…消防本部</li> <li>②防災無線のお知らせ発信…生活安全課及び関係各課</li> </ul> </li> <li>○ 現在の登録者数 1,386件(火災情報登録者774件、市からのお知らせ登録者612件)</li> </ul>

### (2) 事務事業の見直し

推進事項・内容	取り組み内容(22年度)
<p><b>事務事業の再編整理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 行政評価の導入           <ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業評価及び施策・政策評価の導入を行うとともに、予算編成等との連携や総合計画との進行管理を図ります。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事務事業評価…全事務事業評価(1,057事務事業)。終了⇒17事業、廃止⇒17事業、休止⇒13事業。</li> <li>○ 施策評価・事務事業貢献度評価会議…施策ごとに21年度の事務事業貢献度評価及び施策の事後評価(全39施策)</li> <li>○ 施策優先度評価会議…施策の重点課題(市長マニフェスト直結度)と歳入増直結度等から見た評価。さらにコスト面から施策優先度を評価した。           <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 施策の優先度評価及び事務事業優先度評価を行うことで、次年度の予算編成との連携を図った。次年度は、さらに企画課及び財政課との連携を深め、後期総合計画の策定、次年度の予算編成との連携の確立を図る。</li> </ul> </li> </ul>

### (3) 民間委託の推進

推進事項・内容	取り組み内容(22年度)
<p><b>指定管理者制度の活用</b></p> <p>○ 指定管理者制度の活用 「公の施設」の管理については、住民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として、民間の能力を活用した指定管理者制度を推進します。</p> <p><b>施設管理の見直し</b></p> <p>○ 市営住宅の管理のあり方検討 住宅用借地を返還します。</p> <p>○ 岩瀬・真壁福祉センター 指定管理者制度を導入することにより、適正な運営管理の推進と経費削減が図れます。</p>	<p>○ 指定管理者制度導入 「桜川市加工施設」</p> <p>○ 指定管理者の再指定 「桜川市真壁野外趣味活動施設」 「桜川市真壁コミュニティセンター」 「桜川市真壁特産品直売所」 「桜川市真壁農村交流センター」</p> <p>○ 御領東住宅の解体に伴い、借地を返還した。 借地返還に伴う効果額 2,800 千円</p> <p>○ 平成 20 年度から、桜川市社会福祉協議会を指定管理者に選定し、管理を行っている。 22 年度経費削減額 1,493 千円</p>

### (4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化

推進事項・内容	取り組み内容(22年度)
<p><b>職員定数適正化計画の策定</b></p> <p>○ 長期的視野に立ち定数管理を行うため、将来 10 年間の定数適正化計画を策定し、適正な定数管理を行います。再任用職員・臨時職員を活用し、新規採用者を抑制します。</p> <p>○ 数値目標 平成 18 年 4 月 1 日時点で 488 名、17 年 4 月 1 日時点で 496 名を平成 22 年 4 月 1 日時点で 455 名(41 名減、削減率 8.3%)を目指します。 当初の 22 年 4 月の目標は 460 名。</p> <p><b>給与等の適正化</b></p> <p>○ 給与等の適正な支給を目指します。</p>	<p>○ 定員管理の適正合理化を実現するため、平成 21 年 6 月に第二次桜川市行政機構改革に関する基本方針が決定された。その基本方針に基づき庁内で組織する組織検討委員会で調査検討を行った。</p> <p>○ 21 年度当初 451 名 22 年度当初 440 名 11 人減 効果額 193,911 千円 減額 (内訳) 給与等 179,270 千円 負担金等 56,653 千円 退職者平均給与 6,895 千円 26 名 新採者平均給与 2,800 千円 15 名</p> <p>○ 平成 22 年度人事院勧告に準じて、給与等の適正化。(月例給、ボーナスの引き下げ) ・月例給 0.1%、1.5% (55 歳超 6 級以上) ・ボーナス 6 月 0.28%、12 月 0.2% 削減額 39,006 千円</p>

推進事項・内容	取り組み内容(22年度)
<p><b>諸手当の適正化</b></p> <p>○ 管理職手当は、特例を設け7割を支給します。</p>	<p>○ 管理職手当での特例 ・7割支給 削減額 9,650千円</p>

## 2 計画性のある財政運営と収入の確保

### (2) 重点的・効果的な予算編成、計画的な財政運営

推進事項・内容	取り組み内容(22年度)
<p><b>中期財政計画の策定</b></p> <p>○ 中期的な財政計画を策定することにより、将来における問題点等を分析し、財政運営の健全性が図れます。</p> <p><b>予算編成に枠配分方式の導入</b></p> <p>○ 予算編成において、現行の編成方式から経常経費枠配分方式の導入に取組み、人件費、公債費等の義務的経費及び国の補助金等特定の事業のための財源を除いた経費を対象に検討します。経常経費の節減率を設定し、計画期間内において達成できるよう努めます</p> <p><b>予算の重点配分</b></p> <p>○ 桜川市第一次総合計画に掲げる施策について、政策目標に対する貢献度、優先度の評価を行い、評価結果に基づき、施策毎に予算を配分します。</p>	<p>○ 庁内各課に対して、今後5年間の見込調査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税務課…市税歳入見込調査及び各種交付金等見込額調査</li> <li>・ その他…事業費等見込調査（ハード事業・国県補助のある事業）及び施設修繕費見込調査（各施設管理事業）</li> </ul> <p>○ 平成23年2月に、桜川市中期財政計画（平成23年度～平成27年度）を策定。ホームページにも公表した。</p> <p>○ 枠配分予算について、総合計画担当と共にヒアリングを実施した。</p> <p style="text-align: right;">物件費削減額 128,151千円</p> <p>○ 総合計画主要事業（桜川未来プロジェクト、分野別基本計画）の優先度を段階的に評価し、23年度予算編成に対応することとなった。これにより、総合計画の政策・施策を予算編成方針に盛り込むことが出来た。</p>

### (3) 補助金等の見直し

推進事項・内容	取り組み内容(22年度)
<p><b>補助金等の適正な執行</b></p> <p>○ 既得権や前例にとらわれない客観性と公平性が確保できるよう、第三者機関である補助金等検討委員会を設置し、補助金制度の改革を実施します。</p>	<p>○ 桜川市補助金等検討委員会委員を委嘱(男性4名・女性2名) 委員会の実施(計5回) 補助金の公平性・適正性に基づいた補助金検討委員会の意見を尊重して補助金の減額等を行った。</p> <p style="text-align: right;">効果額 12,435 千円</p>

### (4) 市税や料金収入の確保

推進事項・内容	取り組み内容(22年度)
<p><b>市税等の滞納額の縮減</b></p> <p>○ 滞納処分の強化、徴収体制の充実・強化により納税の確保を図ります。</p>	<p>○ 滞納処分の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産の公売を2回実施し、6物件全て落札済み</li> <li>・滞納者への対応を見直し、預金・不動産等の財産調査による差押えを行う。</li> </ul> <p>差押件数(預金28件・不動産97件・給与4件・生命保険6件・国税還付金46件)</p> <p>○ 夜間・休日納税相談窓口の開設</p> <p>○ コンビニ納付の導入</p>
<p><b>広報紙への広報掲載</b></p> <p>○ 広報さくらがわ広告取扱要綱を策定するとともに、広告掲載審査会設置の検討を行います。</p>	<p>○ 広報「さくらがわ」へ、広告掲載をした。</p> <p style="text-align: right;">平成22年度 23社 1,475千円</p>

## 3 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり

### (1) 市民と行政が協働

推進事項・内容	取り組み内容(22年度)
<p><b>市民と職員が一体となった活動の実施</b></p> <p>○ 市民活動のネットワークづくり 市が主催する事業や取り組みについては、事業開始の段階から広く市民が参画でき、考えを反映できるような仕組みを作ります。</p>	<p>○ 市広報紙内に「市民が主役のまちづくり」のページを新設し、定期的に市民が取り組むまちづくりの情報を発信した。</p> <p>○ 約30の市民団体と行政が連携し、イベントやフォーラムを開催した。</p>



4 組織機構の見直しと人材の育成  
 (2) 人材の育成

推進事項・内容	取り組み内容(22年度)
<p><b>人事考査制度及び目標管理制度の導入</b></p> <p>○ 人材育成計画の策定          人材育成計画において示された「市民から求められる公務員像」を具現化するための手法として、人事考査制度及び目標管理制度の導入を図っていきます。</p> <p><b>研修制度の充実</b></p> <p>○ 職場内研修、職場外研修、自己啓発研修を総合的に推進するための「職員研修計画」を策定します。</p>	<p>○ 平成 23 年度からの人事評価制度の本格化導入に向け、人事評価検討委員会を実施。処遇の反映の実施時期、運用上の問題点等を検証した。</p> <p>○ 評価のばらつきを抑制するために、マニュアルの拡充、部内評価調整会議の設置、試行ながらフィードバック面談を取り入れ、評価結果の開示を行うことにより評価者の能力向上を目指す。</p> <p>○ 職場内研修では、常磐大学との連携による接遇研修、チャレンジコースと、管理監督者の指導力・コミュニケーション力向上研修を実施。職場外研修として、市町村アカデミー研修9講座、全国地域リーダー養成塾に1名、海外研修1名の研修を行った。</p>

5 市民への説明と開かれた市政の推進  
 (1) 市民の視点に立った行政運営

推進事項・内容	取り組み内容(22年度)
<p><b>公聴機会の充実</b></p> <p>○ 市政に対する情報を広く得るため、市政モニター制度等公聴機能のより一層の充実を図ります。          各種取組事業の実績を踏まえ、3年毎に見直しを含め内容の検討を行うとともに、公聴機能の更なる充実を図ります。</p>	<p>○ 市政モニター会議 2回実施          推薦 25名、公募 1名</p> <p>○ 地区懇談会の実施 10日間実施          各地区の区長・副区長より、市に対しての要望や苦情などを聴取することができ、その対応・改善にも結びつけた。</p> <p>○ 市民の日開催          毎月1回開催 12回開催          本庁舎および支所以外に各地区(9か所)を会場に実施した。</p>

## (2) 男女共同参画社会の推進

推進事項・内容	取り組み内容(22年度)
<p><b>市政への女性参加の促進</b></p> <p>○ 市が行政運営上設置する各委員会の構成については、女性委員の登用を促進します。</p>	<p>○ 市民全体への意識啓発として、全戸に男女共同参画推進のためのチラシを配布。</p> <p>○ シトラス利用者にアンケート調査などを実施。</p> <p>○ 父親の育児参画を促進するための親子セミナー、教職員を対象にワーク・ライフ・バランスの推進セミナー、民生委員を対象に『ドメスティック・バイオレンス』防止のための出前講座など、更生保護女性会や桜川市民会議など青少年健全育成に関係する関係団体と合同研修会を開催。</p>

## (4) 自主的な社会活動団体との協働

推進事項・内容	取り組み内容(22年度)
<p><b>コミュニティの振興</b></p> <p>○ 自主防災組織の育成 「桜川市地域防災計画」において、地域の現状を把握し、自主的な防災意識の啓発を図ります。自主防災組織の育成を図ります</p> <p>○ 防犯ボランティア団体の育成 防犯ボランティア団体を育成する事により「自分達の安全は自分達で」という自警の観点を市民一人一人が啓発され、治安の向上が図れます。</p>	<p>○ 岩瀬地区を重点的に行政区毎の自主防災組織の結成推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結成状況（新規結成 1 地区）</li> <li>真壁地区 16 地区（全 40 地区）</li> <li>大和地区 17 地区（全 18 地区）</li> <li>岩瀬地区 13 地区（全 62 地区）</li> </ul> <p>○ 東日本大震災発災後の自助・共助・公助の必要性を図るために普及啓発に努めていく。</p> <p>○ 防犯連絡員及び防犯ボランティア団体の会員に対して、防犯通信（防犯だより）を送付し、情報提供を行う。</p> <p>○ 防犯ボランティア団体の連携を図るために、「防犯ボランティア団体連絡会議」の開催やボランティア団体と学校との連絡会議を開催する。</p> <p>※新規自主防犯ボランティア団体 1 団体</p>

桜川市行政改革実施計画(集中改革プラン)財政効果

推進項目	事業数	進捗状況					財政効果(千円)					財政効果 (千円)
		H18年度 実施状況	H19年度 実施状況	H20年度 実施状況	H21年度 実施状況	H22年度 実施状況	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	単純合計
<b>1. 事務事業の効率的な推進体制</b>	39	34	37	32	29	22	164,933	179,652	252,425	324,402	251,768	1,173,180
(1) 効率的な行政経営システムの確立	8	7	8	8	8	7	0	0	0	0	0	0
①事務の簡素化	2	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	0
②庁内イントラネットの活用	2	▼	▼	△	△	○	—	—	—	—	—	0
③便利な市民サービスの構築	1	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	0
④スポーツ施設のインターネット予約	1	▼	▼	▼	▼	○	—	—	—	—	—	0
⑤公用車配車システムの整備	1	▼	○	○	○	○	—	—	—	—	—	0
⑥備品台帳システムの整備	1	▼	▼	▼	○	○	—	—	—	—	—	0
(2) 事務事業の見直し	13	11	11	7	5	4	10,110	15,986	435	970	0	27,501
①事務経費に対する全庁・各部課での取り組み	11	△	△	○	△	△	10,110	15,986	435	970	—	27,501
②行政評価制度の導入	1	▼	▼	△	△	○	—	—	—	—	—	0
③子育て支援ネットワークの推進	1	▼	▼	○	○	○	—	—	—	—	—	0
(3) 民間委託の推進	12	11	12	12	12	9	11,633	34,330	46,895	21,255	9,201	123,314
①指定管理者制度の活用	1	△	○	△	○	○	—	—	14,116	—	300	14,416
②施設管理の見直し	4	△	△	△	△	△	6,689	10,028	11,497	2,548	4,293	35,055
③学校給食センター業務の民間委託	2	△	△	△	△	△	—	—	—	—	—	0
④その他民間委託等の可能性の検証	5	△	△	△	△	△	4,944	24,302	21,282	18,707	4,608	73,843
(4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化	6	5	6	5	4	2	143,190	129,336	205,095	302,177	242,567	1,022,365
①職員定数適正化計画の策定	2	△	○	○	○	○	131,340	118,546	191,076	227,940	193,911	862,813
②専門職人事管理システムの導入	1	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	0
③給与等の適正化	2	△	△	△	○	○	—	—	4,185	64,372	39,006	107,563
④諸手当の適正化	1	○	○	○	○	○	11,850	10,790	9,834	9,865	9,650	51,989
<b>2. 計画性のある財政運営の収入の確保</b>	14	13	13	14	14	13	144	184,456	158,945	107,740	142,061	593,346
(1) 重点的・効果的な予算編成、計画的な財政運営	3	3	3	3	3	3	0	144,824	157,485	106,390	128,151	536,850
①中期財政計画の策定	1	○	○	○	▼	○	—	—	—	—	—	0
②予算編成に枠配分方式の導入	1	○	△	△	△	○	—	144,824	157,485	106,390	128,151	536,850
③予算の重点配分	1	○	△	△	△	○	—	—	—	—	—	0
(2) 予算執行の節減・合理化	3	3	3	3	3	3	0	0	0	0	0	
①経常経費の削減	1	△	○	○	○	○	—	—	—	—	—	0
②工事における資材の再利用	1	□	○	○	○	○	—	—	—	—	—	0
③入札制度の改革	1	△	△	△	△	△	—	—	—	—	—	0
(3) 補助金等の見直し	1	1	1	1	1	1	0	38,792	0	0	12,435	51,227
①補助金等の適正な執行	1	▼	○	○	○	○	—	38,792	—	—	12,435	51,227
(4) 市税や料金収入の確保	7	6	6	7	7	6	144	840	1,460	1,350	1,475	5,269
①市税等の滞納額の縮減	2	△	△	△	△	○	—	—	—	—	—	0
②新産業誘致による税収及び雇用の確保	2	△	△	△	△	△	—	840	1,460	1,350	1,475	5,125
③使用料・手数料の適正化	1	—	□	▼	▼	▼	—	—	—	—	—	0
④レクリエーション施設等使用料の適正化	1	×	□	▼	▼	▼	—	—	—	—	—	0
⑤市立幼稚園授業料の見直し	1	○	▼	▼	▼	□	144	—	—	—	—	144

桜川市行政改革実施計画(集中改革プラン)財政効果

推進項目	事業数	進捗状況					財政効果(千円)					財政効果 (千円)
		H18年度 実施状況	H19年度 実施状況	H20年度 実施状況	H21年度 実施状況	H22年度 実施状況	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	単純合計
3. 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり	7	7	7	7	6	5	0	0	0	0	0	0
(1) 市民と行政が協働	7	7	7	7	6	5	0	0	0	0	0	0
①市民団体等の育成・支援	3	▼	△	△	△	△	—	—	—	—	—	0
②市民と職員が一体となった活動の実施	2	△	△	△	○	○	—	—	—	—	—	0
③市民団体のイベントへの支援	1	▼	○	○	○	○	—	—	—	—	—	0
④パブリックコメント制度の導入	1	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	0
4. 組織機構の見直しと人材の育成	7	7	7	7	6	5	0	0	0	0	0	
(1) 市民の要望に迅速に対応できる組織機構	2	2	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0
①窓口課の対象業務の拡充	1	▼	△	△	○	○	—	—	—	—	—	0
②組織機構の再編・合理化	1	△	△	○	△	△	—	—	—	—	—	0
(2) 人材の育成	5	5	5	5	4	4	0	0	0	0	0	0
①人材育成計画の策定	1	▼	▼	○	○	○	—	—	—	—	—	0
②人事考査制度及び目標管理制度の導入	1	▼	▼	△	△	△	—	—	—	—	—	0
③経歴管理による異動制度の導入	1	▼	▼	△	△	△	—	—	—	—	—	0
④研修制度の充実	1	△	○	○	○	○	—	—	—	—	—	0
⑤人事交流の促進	1	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	0
5. 市民への説明と開かれた市政の推進	8	8	7	8	8	7	0	0	0	0	0	0
(1) 市民の視点に立った行政運営	3	3	2	3	3	2	0	0	0	0	0	0
①公聴機会の充実	1	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	0
②市民の声を共有	1	▼	▼	▼	△	○	—	—	—	—	—	0
③公募等により市民参加型の体制づくり	1	△	△	○	○	○	—	—	—	—	—	0
(2) 男女共同参画社会の推進	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
①市政への女性参加の促進	1	▼	○	○	○	○	—	—	—	—	—	0
(3) 行政の透明性の拡大	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
①財政事情の公表	2	△	○	○	○	○	—	—	—	—	—	0
(4) 自主的な社会活動団体との協働	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
①コミュニティの振興	2	▼	▼	▼	○	○	—	—	—	—	—	0
6. 地方公営企業等関係	7	7	7	7	6	4	10,450	3,000	2,951	1,081	50	17,532
(1) 水道事業	4	4	4	4	3	3	0	0	0	0	0	0
①施設管理の見直し	1	▼	▼	▼	▼	▼	—	—	—	—	—	0
②その他民間委託等の可能性の検証	1	○	○	△	△	△	—	—	—	—	—	0
③経常経費の削減	1	△	▼	○	○	○	—	—	—	—	—	0
④使用料・手数料の適正化	1	△	○	○	△	△	—	—	—	—	—	0
(2) 下水道事業	3	3	3	3	3	1	10,450	3,000	2,951	1,081	50	17,532
①事務事業の見直し	2	△	△	△	△	△	9,650	3,000	2,500	1,000	50	16,200
②施設管理の見直し	1	△	○	○	○	○	800	—	451	81	—	1,332
合計	82	76	78	75	69	56	175,527	367,108	414,321	433,223	393,879	1,784,058

1. 実施状況の表示

[○:実施済(継続実施含む) △:一部実施 ▼:実施に向け検討中 ×:未実施 □:実施見送り]

2. 進捗状況の合計欄は実施済み(一部実施済み含む)数

桜川市行財政改革実施計画年度別効果額

単位：千円

H23.6.15現在

単位：千円

項目NO			行財政改革実施計画			目標・指標 効果額					実績額 効果額								
大	中	小	大項目	中項目	小項目	H18	H19	H20	H21	H22	計	H18	H19	H20	H21	H22	計		
1	1	1	事務事業の効率的な推進体制	効率的な行政経営システムの確立	事務の簡素化														
1	1	2			庁内イントラネットの活用														
1	1	3			便利な市民サービスの構築														
1	1	4			スポーツ施設のインターネット予約														
1	1	5			公用車配車システムの整備														
1	1	6			備品台帳システムの整備														
1	2	1		事務事業の見直し	事務経費に対する全庁・各部課での取り組み		16,437	10,337	1,240	1,544		29,558	10,110	15,986	435	970		27,501	
1	2	2			行政評価制度の導入														
1	2	3			子育て支援ネットワークの推進														
1	3	1		民間委託等の推進	指定管理者制度の活用										14,116		300	14,416	
1	3	2			施設維持管理の見直し		2,389			384	2,800	5,573	6,689	10,028	11,497	2,548	4,293	35,055	
1	3	3			学校給食センター運営の民間委託の推進														
1	3	4			その他民間委託等の可能性の検証		4,944	3,296		4,464		12,704	4,944	24,302	21,282	18,707	4,608	73,843	
1	4	1		定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化	職員定数適正化計画の策定		153,676	108,276	191,076	160,020	121,284	734,332	131,340	118,546	191,076	227,940	193,911	862,813	
1	4	2		専門職人事管理システムの導入															
1	4	3		給与等の適正化				1,962	37,096		39,058			4,185	64,372	39,006	107,563		
1	4	4		諸手当の適正化		11,850		9,834			21,684	11,850	10,790	9,834	9,865	9,650	51,989		
小計						189,296	121,909	204,112	203,508	124,084	842,909	164,933	179,652	252,425	324,402	251,768	1,173,180		
2	1	1	計画性のある財政運営の収入の確保	重点的・効果的な予算編成、計画的な財政運営	中期財政計画の策定														
2	1	2			予算編成に枠配分方式の導入										144,824	157,485	106,390	128,151	536,850
2	1	3			予算の重点配分														
2	2	1		予算執行の節減・合理化	経常経費の削減														
2	2	2			工事における資材の再利用			4,781	34,650			39,431							
2	2	3			入札制度の改革														
2	3	1		補助金等の見直し	補助金等の適正な執行									38,792			12,435	51,227	
2	4	1		市税や料金収入の確保	市税等の滞納額の縮減														
2	4	2			新産業誘致による税収及び雇用の確保									840	1,460	1,350	1,475	5,125	
2	4	3			使用料・手数料の適正化														
2	4	4			レクリエーション施設等使用料の適正化														
2	4	5		市立幼稚園授業料の見直し		144				1,920	2,064	144					144		
小計						144	4,781	34,650		1,920	41,495	144	184,456	158,945	107,740	142,061	593,346		

桜川市行財政改革実施計画年度別効果額

単位：千円

H23.6.15現在

単位：千円

項目NO			行財政改革実施計画			目標・指標 効果額						実績額 効果額						
大	中	小	大項目	中項目	小項目	H18	H19	H20	H21	H22	計	H18	H19	H20	H21	H22	計	
3	1	1	市民と行政の協働による魅力的なまちづくり	市民と行政が協働	市民団体等の育成・支援													
3	1	2			市民と職員が一体となった活動の実施													
3	1	3			市民団体のイベントへの支援													
3	1	4			パブリックコメント制度の導入													
小 計																		
4	1	1	組織機構の見直しと人材の育成	市民の要望に迅速に対応できる組織機構	窓口課の対象業務の拡充													
4	1	2			組織機構の再編・合理化													
4	2	1			人材の育成	人材育成計画の策定												
4	2	2				人事考査制度及び目標管理制度の導入												
4	2	3				経歴管理による異動制度の導入												
4	2	4				研修制度の充実												
4	2	5				人事交流の促進												
小 計																		
5	1	1	市民への説明と開かれた市政の推進	市民の視点に立った行政運営	公聴会等の充実													
5	1	2			市民の声を共有													
5	1	3			公募等により市民参加型の体制づくり													
5	2	1			男女共同参画社会の推進	市政への女性参加の促進												
5	3	1			行政の透明性の拡大	財政事情の公表												
5	4	1			自主的な社会活動団体との協働	出前講座の開催												
5	4	2				コミュニティの振興												
小 計																		
1	3	2	地方公営企業等関係	水道事業	施設管理の見直し													
1	3	4			その他民間委託等の可能性の検証													
2	2	1			経常経費の削減													
2	4	3			使用料・手数料の適正化													
1	2	1			下水道事業	事務事業の見直し							9,650	3,000	2,500	1,000	50	16,200
1	3	2				施設管理の見直し	930			81		1,011	800		451	81	1,332	
小 計						930			81		1,011	10,450	3,000	2,951	1,081	50	17,532	
総 計						190,370	126,690	238,762	203,589	126,004	885,415	175,527	367,108	414,321	433,223	393,879	1,784,058	